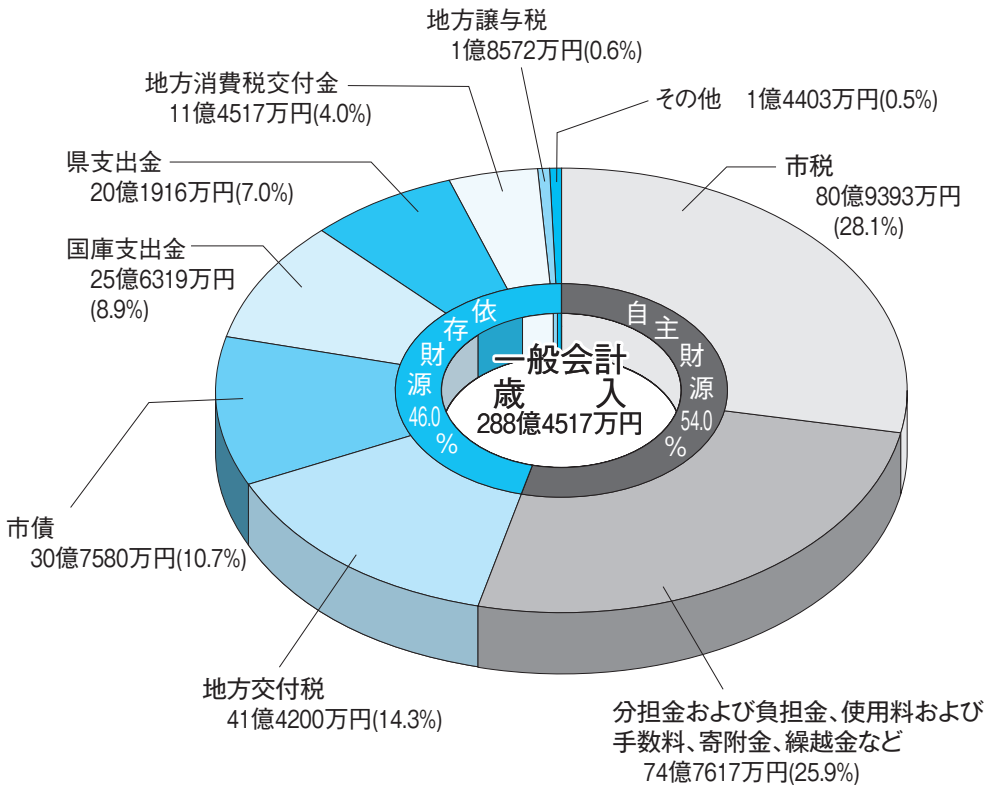
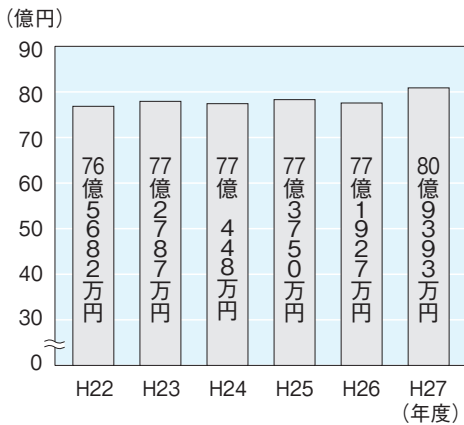


# 決算報告

## A 一般会計歳入



## C 市税の推移



## B 市税の内訳

区分	決算額	構成比
市民税	個人 25億5934万円	31.6%
	法人 7億4144万円	9.2%
固定資産税	35億8203万円	44.2%
軽自動車税	1億5865万円	2.0%
市たばこ税	4億9276万円	6.1%
入湯税	4767万円	0.6%
都市計画税	5億1204万円	6.3%
合計	80億9393万円	100.0%

9月の市議会定例会で、平成27年度の決算が認定されました。みなさんから納めていただいた税金や国・県からの交付金・補助金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

### ふるさと納税の推進と積極的な投資的事業を展開

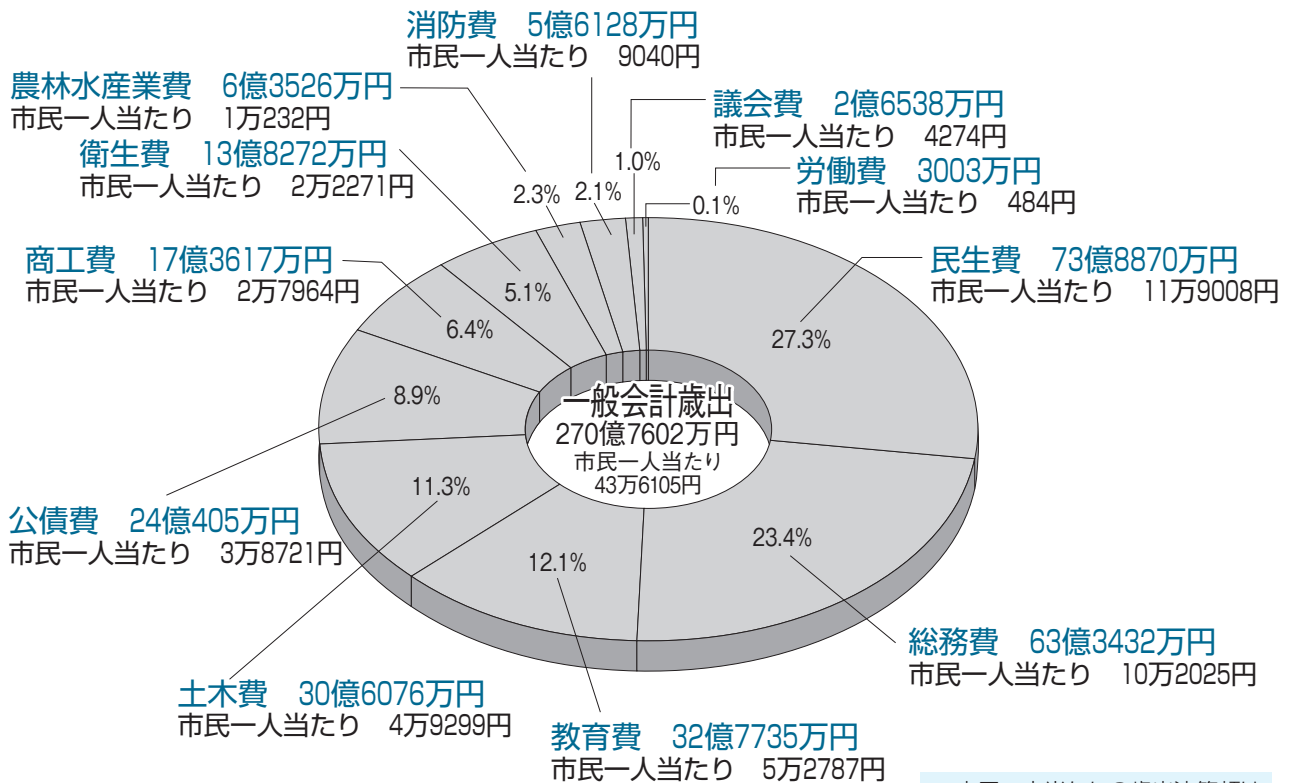
平成27年度は、第六次天童市総合計画の後期計画の3年目として、将来都市像「笑顔にぎわいしあわせ実感健康都市」の実現に向けて、未来創造重点プロジェクトを推進し、地域の防災力向上や産業の振興などをはじめとした魅力あるまちづくりを進めるための各種施策に積極的に取り組みました。

それでは、財政運営の基本となる会計の一般会計、特定の事業について経理する特別会計、独立採算を原則とする企業会計について、平成27年度の決算状況をお知らせします。

### 一般会計

歳入  
市では、自主財源である市民税や固定資産税などの市税のほか、国からの地方交付税や市債などの

D 一般会計歳出と市民一人当たりの歳出決算額



※市民一人当たりの歳出決算額は平成28年3月31日現在の人口6万2086人で割った額。

科目	主な事業	金額 (万円)	科目	主な事業	金額 (万円)
民生費	児童手当支給事業	10億1613万円	土木費	地方道路新設改良事業	7億1281万円
	障がい者自立支援給付事業	6億1366万円		道路管理事業	4億4039万円
	私立保育所事業	4億1014万円		河川行政一般事業	2億5032万円
	生活保護事業	3億8708万円		芳賀地区整備事業	2億1764万円
	児童・生徒医療給付事業 (中学3年生までの医療費完全無料化)	2億9450円	商工費	商工業金融対策事業	11億104万円
	放課後児童クラブ事業	2億1627万円		天童高原施設管理運営事業	1億1811万円
総務費	老人福祉施設整備支援事業	1億5338万円	商店街振興対策事業	7341万円	
	ふるさと納税推進事業	18億2167万円	衛生費	ごみ・し尿収集処理事業	3億2325万円
	市民文化会館管理運営事業	5億6242万円		定期予防接種事業	1億1129万円
市庁舎管理事業	3億2737万円	健康増進対策事業		1億650万円	
教育費	公民館管理運営事業	12億2190万円	農林水産事業費	農用地整備事業	1億8065万円
	小学校管理事業	3億9496万円		農業担い手確保・支援事業	4896万円
	学校給食センター管理運営事業	1億9607万円		農道管理事業	2993万円
	スポーツセンター管理運営事業	1億1989万円	消防費	消防団活動事業	7002万円
		消防施設整備事業		4194万円	
		消防庁舎管理事業		1866万円	

依存財源を基に運営しています。歳入(A)の約3割を占めている市税は80億9393万円、前年度に比べて3億7466万円の増となりました。これは、新市街地の開発などによって固定資産税や都市計画税が増加したこと、一部の企業、業種における業績の伸びによって法人市民税が増加したことが主な要因です。

依存財源で最も多い地方交付税は、前年度に比べて313万円増の41億4200万円となりました。市の借金である市債は、大規模な施設の整備や修繕事業が減少したため、前年度に比べて5億3530万円減の30億7580万円となりました。

全国第3位となったふるさと納税を含む寄附金は、一般の篤志家からの寄附も含め、32億5437万円となり、前年度に比べて約4倍の24億7111万円の増となりました。

歳入全体としては、前年に比べて26億7401万円の288億4517万円となり、前年度に引き続き、過去最大を更新しました。

**歳出**  
厳しい財政状況の中、市では効率化を徹底しながら、重要な事業に予算を重点的に配分しています。一般会計の歳出(D)で最も多い

## E 各会計決算総括表

(単位：万円)

区分 会計	平成27年度			平成26年度			前年度対比(%)	
	歳入 Ⅰ	歳出 Ⅱ	差引き Ⅰ－Ⅱ	歳入 Ⅲ	歳出 Ⅳ	差引き Ⅲ－Ⅳ	歳入 Ⅰ－Ⅲ Ⅲ	歳出 Ⅱ－Ⅳ Ⅳ
一般会計	288億4517	270億7602	17億6915	261億7116	249億5775	12億1341	10.2	8.5
特別会計	139億9868	135億9224	4億644	135億5228	134億1199	1億4029	3.3	1.3
国民健康保険	79億6021	78億109	1億5912	66億7216	66億6832	384	19.3	17.0
用地買収	371	91	280	318	0	318	16.7	皆増
財産区	106	49	57	1674	1615	59	▲93.7	▲97.0
線ノ町土地区画整理事業				1億1161	1億1161	0	皆減	皆減
介護保険	50億2797	48億916	2億1881	48億307	46億9316	1億991	4.7	2.5
市民墓地	715	231	484	691	224	467	3.5	3.1
後期高齢者医療	6億1225	5億9609	1616	6億23	5億8578	1445	2.0	1.8
工業団地整備事業	3億8633	3億8219	414	13億3838	13億3473	365	▲71.1	▲71.4
合計	428億4385	406億6826	21億7559	397億2344	383億6974	13億5370	7.9	6.0

## G 財政指数

	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.642	0.632
経常収支比率	81.9%	85.5%

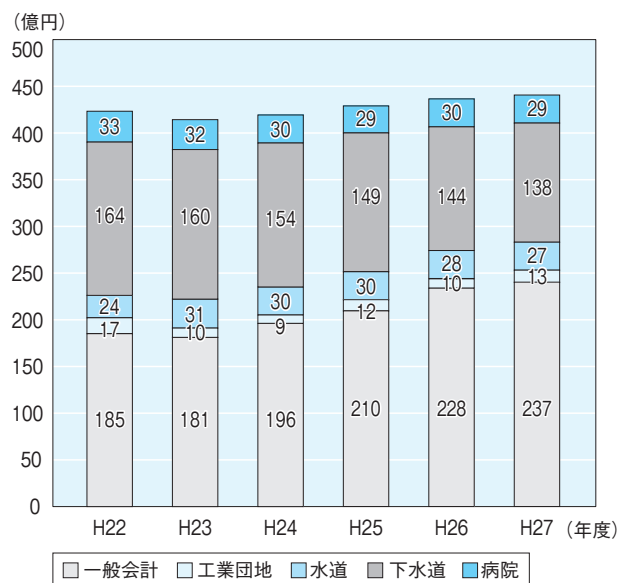
## H 健全化判断比率

	比率	早期に健全化の対策が必要な基準
実質赤字比率	—	12.94%
連結実質赤字比率	—	17.94%
実質公債費比率	3.5%	25.0%
将来負担比率	41.0%	350.0%

## I 資金不足比率

特別会計の名称	比率	経営健全化基準
工業団地整備事業特別会計	—	20.0%

## F 各会計の市債残高の推移



の民生費で、前年度に比べて7億32万円減少し、73億8870万円となりました。子育て未来館げんキッズの建設工事が完了したことなどから大幅に減少しました。主な事業として、放課後児童クラブの運営事業や施設の整備事業、認証保育所などが行う認可保育所移行への支援、中学3年生までの医療費完全無料化などを行ったほか、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰り出しを行いました。

次は総務費で、前年度に比べて25億4059万円増加し、63億3432万円となりました。全国屈指に成長したふさと納税の返礼にかかる経費などで大幅に増加しました。全般的な管理事務の経費や基金への積立などのほか、前年度に引き続き市民文化会館の耐震改修などを実施しました。

教育費は、前年度に比べて5億4875万円増加し、32億7735万円となりました。市立成生・蔵増・高揃公民館の改築や、成生小学校講堂の天井改修、寺津・津山・山口小学校の空調設備改修などを行いました。

土木費は、前年度に比べて5億4630万円減少し、30億6076万円となりました。市道の新設改良や維持管理、除排雪のほか、

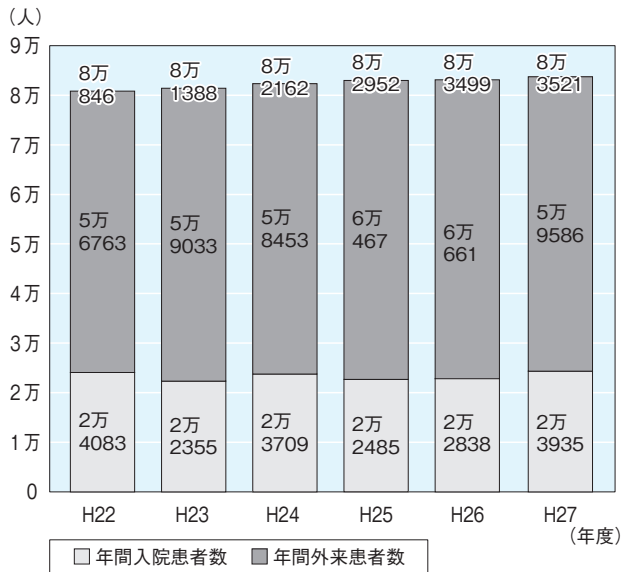
**K 病院事業資本的収入および支出（税込み）**

	平成27年度	平成26年度
資本的収入	1億3354万円	3億1759万円
一般会計負担金	1億2424万円	1億3350万円
企業債	930万円	1億7550万円
補助金	0円	859万円
資本的支出	1億3354万円	3億1759万円
建設改良費	2386万円	2億1032万円
企業債償還金	1億968万円	1億727万円
差引き	0円	0円

**J 病院事業収益的収入および支出（税込み）**

	平成27年度	平成26年度
病院事業収益	15億8534万円	16億712万円
医業収益	12億6296万円	12億3442万円
医業外収益	3億2238万円	3億7270万円
病院事業費用	15億6880万円	16億3463万円
医業費用	15億62万円	15億2671万円
医業外費用	6669万円	6696万円
特別損失	149万円	4096万円
差引き	1654万円	▲2751万円

**M 入院・外来患者数の推移**



**L 資金不足比率**

企業会計の名称	比率	経営健全化基準
天童市民病院事業会計	—	20.0%
水道事業会計	—	20.0%
公共下水道事業会計	—	20.0%

芳賀地区の都市施設整備、舞鶴山周辺の公園整備などを行いました。歳出全体としては、前年度に比べて21億1827万円増加し、270億7602万円となり、歳入と同じく、過去最大となりました。

**■市民一人当たりの支出・市税**  
市民一人にどのくらいのお金が使われたのかを見てみると、歳出合計を市民の人口で割った市民一人当たりの歳出(D)は、43万6105円となります。そのうち、民生費に11万9008円、総務費に10万2025円、教育費に5万2787円を支出しました。

いただいた市税は、市民一人当たり13万366円となっています。歳出との差は、地方交付税や市債、国・県からの支出金などでまかなっているほか、ふるさと納税についても、寄附者の意向に沿って有効に活用しています。

**特別会計**  
特定の事業を実施するための七つの特別会計は、全て黒字となっています(E)。なお、事業の完了した鉄ノ町土地地区画整理事業特別会計については、平成26年度までで廃止しています。

国民健康保険特別会計は、歳入のうち保険料が14億9546万円の前年度に比べて5・2%減少しました。歳出では、保険給付費が48億1054万円で8・6%増加しました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が4億2691万円の前年度に比べて0・3%減少しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が5億4929万円の前年度に比べて0・1%増加しました。

工業団地整備事業特別会計では、工業団地の用地分譲はありませんでしたが、翌年度の用地分譲に向けた天童インター産業団地の造成などを行うとともに、市債の償還を行いました。

**一般会計の市債残高は増加**

水道事業や公共下水道事業、病院事業といった企業会計の市債については前年度より減少しましたが、一般会計の市債残高は、前年度からの繰越事業も含めた積極的な投資的事業に伴う地方債などにより増加しました(F)。一般会計では、前年度に比べて8億9101万円増加し、237億1282万円となりました。これにより、市債残高の合計は、前年度に比べて3億1460万円増加し、443億4690万円となりました。

介護保険特別会計は、歳入のうち保険料が11億1022万円の前年度に比べて33・7%増加しました。歳出では、保険給付費が44億1177万円で前年度に比べて1・4%増加し、地域支援事業が1億219万円で前年度に比べて31・5%増加しました。

市民墓地特別会計では、市民墓地の施設や樹木の維持管理業務を行いました。歳入では、手数料が248万円となっています。

後期高齢者医療特別会計は、歳入のうち保険料が4億2691万円の前年度に比べて0・3%減少しました。歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金が5億4929万円の前年度に比べて0・1%増加しました。

**健全化の進んだ財政指標**

財政の力強さを示す財政力指数

## O 水道事業資本的収入および支出（税込み）

	平成27年度	平成26年度
資本的収入	9493万円	1億3282万円
加入金	1951万円	1677万円
負担金	7542万円	1億1605万円
資本的支出	6億2677万円	6億7080万円
建設改良費	5億864万円	4億9274万円
固定資産取得費	86万円	2699万円
企業債償還金	1億1727万円	1億5107万円
差引き	▲5億3184万円	▲5億3798万円

## N 水道事業収益的収入および支出（税込み）

	平成27年度	平成26年度
水道事業収益	15億9147万円	16億2926万円
営業収益	14億1662万円	14億2400万円
営業外収益	1億7485万円	2億526万円
水道事業費用	13億5352万円	14億9621万円
営業費用	12億7091万円	12億9500万円
営業外費用	8228万円	7849万円
特別損失	33万円	1億2272万円
差引き	2億3795万円	1億3305万円

## P 水道事業の経営指標

指標	施設利用率	有収率	給水原価	供給単価	自己資本構成比率	総収支比率
平成27年度	71.0%	92.4%	191.2円/㎥	216.4円/㎥	79.3%	116.2%
平成26年度	72.0%	92.8%	193.2円/㎥	215.7円/㎥	78.3%	107.3%
指標の説明	施設の利用状況の良否。100%に近いほど良い	給水量に対して収益が得られた水量の割合。100%に近いほど良い	収益が得られた水量1㎥当たりにかかった費用	収益が得られた水量1㎥当たりの金額	自己資本の占める割合。50%以上が望ましい	収益と費用の相対的比率。100%以上で純利益が発生

は、消費税率引き上げの影響を受けた地方消費税交付金の増加などで向上し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も改善しました（G）。市債に関する指標である実質公債費比率と将来負担比率（H）も改善しており、財政の健全化が図られました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率は算定されず、特別会計の資金不足の程度を示す資金不足比率（I）についても算定されませんでした。これは、一般会計、特別会計ともに黒字であることを意味しています。

### 企業会計

#### ■天童市民病院事業会計

平成27年度は、前年度と比べ、入院患者数が1097人増加し、外来患者数が1075人減少したことにより、全体の患者数は22人増加しました（M）。

収益的収支（J）では、入院収益などの医業収益が増加し、一般会計負担金などの医業外収益が減少したため、事業収益は前年度に比べ2178万円減少しました。事業費用は、退職給付費の減少や特別損失の減少などで、前年度に比べ6583万円減少しました。

資本的収支（K）では、医療器械整備事業に伴う建設改良費の支出が減少し、その財源としての企

業債の収入が減少しました。

平成27年度の病院経営は、経常収支比率が100・1%、収益的収支の純利益が112万円となり、経営の黒字化を達成しました。

今後も、安全安心な医療の提供とサービスの充実に取り組むとともに、経営の健全化に努めていきます。

#### ■水道事業会計

平成27年度の水道事業は、安全でおいしい水を安定供給する事業として取り組んでまいりました。給水量については、前年度より減少しており、この傾向がしばらく続くと思われまます。また、断水リスク軽減対策に基づく高揚浄水場設備更新工事を実施するとともに、管路の耐震化整備工事に引き続き取り組んでいます。

収益的収支（N）では、給水量の減少に伴い営業収益が減少していますが、費用についても業務効率化による減少と、前年度に制度改正による増があったため減少しています。

資本的収支（O）では、芳賀土地区画整理事業地内の配水管工事が終盤に差し掛かり減少したため、工事費とともに工事負担金収入が減少しました。なお、5億3184万円の収支不足が生じていますが、収益的収支の減価償却費など

**R 公共下水道事業資本的収入および支出（税込み）**

	平成27年度	平成26年度
資本的収入	8億2295万円	9億6131万円
企業債	3億4100万円	4億7460万円
他会計出資金	2億5056万円	2億2243万円
国庫補助金	1億7376万円	1億8335万円
負担金	5763万円	8093万円
資本的支出	14億7364万円	16億6513万円
建設改良費	5億2242万円	7億3693万円
固定資産購入費	0円	15万円
企業債償還金	9億5122万円	9億2805万円
差引き	▲6億5069万円	▲7億382万円

**Q 公共下水道事業収益的収入および支出（税込み）**

	平成27年度	平成26年度
下水道事業収益	17億6108万円	17億5677万円
営業収益	11億5505万円	11億1882万円
営業外収益	6億603万円	6億3795万円
下水道事業費用	16億6044万円	16億6349万円
営業費用	13億3865万円	13億3539万円
営業外費用	3億2139万円	3億1937万円
特別損失	40万円	873万円
差引き	1億64万円	9328万円

**S 下水道事業の経営指標**

指標	普及率	水洗化率	有収率	汚水処理原価	使用量単価	自己資本構成比率	総収支比率
平成27年度	98.6%	89.8%	77.5%	185.8円/㎡	157.5円/㎡	50.7%	104.9%
平成26年度	98.5%	89.4%	65.8%	193.3円/㎡	157.0円/㎡	49.2%	103.7%
指標の説明	下水道の整備状況の良否。100%に近いほど良い	下水道の利用状況の良否。100%に近いほど良い	汚水処理水量に対して収益が得られた水量の割合。100%に近いほど良い	収益が得られた水量1㎡当たりを要した費用	収益が得られた水量1㎡当たりの使用料	自己資本の占める割合。50%以上が望ましい	収益と費用の相対的比率。100%以上で純利益が発生

の留保資金で補ってんでいます。経営指標（P）を比較すると、前年度同様に健全経営を維持しています。今後も、安全安心で効率的な下水道事業の運営を行っていきます。

**■公共下水道事業会計**

平成27年度の公共下水道事業は、快適な生活を支える事業として取り組んできました。有収水量は企業立地などにより前年度より増加し、処理水量は不明水対策などにより大幅に減少しました。その結果、年間処理水量に占める有収水量を表す有収率は、前年度より大きく改善しました。

収益的収支（Q）では、前年度に比べ下水道使用料などの事業収益が増加し、事業費用が減少しました。その結果、前年度に比べ収支の差額も増加しました。

資本的収支（R）では、芳賀土地区画整理事業関連の管渠築造工事などを引き続き実施しましたが、老朽管対策事業を一部翌年に繰り越したため、収支ともに減少しました。なお、6億5069万円の不足が生じていますが、収益的収支の減価償却費などの留保資金で補ってんでいます。

経営指標（S）は、普及率はこれまで同様、県内で最も高い水準です。今後も、効率的な事業運営

**持続可能な  
財政運営を**

に努めていきます。

このように、平成27年度は、一般会計や特別会計では、黒字の決算になるとともに、企業会計についても資金不足が生じないなど、健全財政の堅持に努めました。

市税の収入が7年ぶりに80億円を超えるなど、改善した面もありますが、景気動向には力強さを欠いた状況も見られることから、経済対策や地方財政対策をはじめとする国の動向には注意していく必要があります。また、年々増加する社会保障関係経費や今後の増加が見込まれる公債費などによって、市の財政状況は厳しくなっていくことが懸念されます。

今後とも、財政の健全化に留意し、より一層の経費節減や効率化に努めるとともに、事業の重要度や優先度を見定め、必要な施策への重点化などを行いながら、持続可能な財政運営の堅持に取り組んでいきます。

**●問合せ** 市財政課

。天童市民病院

。市上下水道課

。市上下水道課

（☎654局11111内線442）